

れず、全ての階層に対して十分開かれたプランとなっているか（プランの民主性）、住民の有する多様な要求に応えるキメの細かいプランとなっているか（プランの総合性）、が問われるだろう。とくに、自然や文化的遺産のような資源は、放っておくと破壊されたり、摩滅されたりしがちである。だが、それらが人間の能力の発達に対して有する価値は、きわめて大きいのではないだろうか。それゆえ、プランの総合性の根底には、開発と保全との調和という思想がすえられねばならない。

(3)施設の設置と管理の形態はどうなっているか

今日、生涯学習政策の一環として策定される教育・文化・スポーツ施設のプランは、その設置と管理にあたって、民間活力の導入による第3セクター方式を採用することが多い。それは、自治体の財政負担と管理責任とを軽減し、また多様な資金を導入することによって諸施設の事業が活性化されると考えられているからであろう。今後そうした方式は、社会教育、スポーツ、あるいは社会福祉等の諸施設に限らず、高等教育を中心に学校教育の領域にも適用されていくことだろう。はたして、そうした方式に基く施設の設置・管理によってもたらされた「事業の活性化」が真に市民の生涯学習権を保障しうるか否か、また「否」であるとすればどのような設置と管理の形態が真の生涯学習社会にふさわしいのか—それらを明らかにしていくことが求められているだろう。

(4)市民の社会計画能力をどう培うか

生涯学習社会のプランニングからその施策化、さらにその管理と更新の過程にまで市民が参加しうるためには、制度の整備は無論のこと、市民の社会計画能力のふだんの養成が必要とされる。そしてそれは成人ばかりでなく、子どもや青年に対してもなされねばならないだろう。そうした学習こそ、生涯学習社会における、否、生涯学習社会の市民による組織化のための生涯学習の課題の核たらねばならない。福祉国家における都市計画制度の生成とともに古い環境学習の歩みも、今後我々がそうした学習を組織していくうえで何らかの参考になるだろうと思われる。

(2) 韓国の経済発展とオリンピック

鄭 秀溶（経済学研究科DC）

I. 序

韓国は1960年代以降年平均実質8%以上の高度成長を成し遂げ、NIE S（新興工業地域）の先頭とまで言われるようになった。特に、1986年からは経常収支が黒字に転じると共に10%以上の成長が続いている。

韓国が、1988年アジアでは日本について2番目にオリンピックを開催した背景には、このような目ざましい高度成長があるのは言うまでもない。また、ソウルオリンピックの開催が、今後の韓国の政治・社会・経済・文化および国際関係の諸分野にプラスまたはマイナス面の数多くの影響をおよぼすことも予想される。

本稿では、まず韓国の経済発展の推移を簡単に顧みただ後、主に経済面を中心にオリンピックの影響を見ることにする。

II. 韓国の経済発展

解放後、過剰人口と乏しい資源・資本のため停滞がつづいていた韓国経済が本格的な成長を始めたのは、1960年代初盤からである。積極的な外資導入と良質の安価な労働力を背景に、衣類・合板・かつら等軽工業中心の輸出産業育成政策が成功したからである。また、70年代中頃からは、造船・鉄鋼・家電・自動車等重化学工業も発展するようになった。最近では、長年韓国経済のアキレスけんと言われてきた貿易収支赤字も黒字に転じ、経済の安定度が大きく高まった。この結果、1988年にはウォン高の影響もあって、1人当国民所得が4000ドルの大台にのったのである。

しかし、このような高度成長の陰には数多くの構造的な問題点もある。即ち、貧富格差、大・中小企業間格差、ソウル・地方間格差等に代表される経済の二重構造がこの1つである。もう1つは、輸出市場のアメリカ偏重による貿易摩擦の激化である。これらの問題が、最近韓国の政治・社会不安の主因になっている。

Ⅲ. ソウルオリンピックと韓国経済^(注)

開発途上国のオリンピック開催は、国際・国内的な政治的地位の向上がねらい目になる場合が多いため、無理をする傾向がある。その結果、後々まで開催による経済的負担が残りがちである。

ソウルオリンピックの総事業規模は2兆5千億ウォン（1ウォン=0.2円）で、社会間接資本に対する投資はその40%以下に抑えている。これは、東京オリンピックの時社会間接投資に総投資の97.3%に達する1兆円以上を投じ、オリンピック後景気後退をもたらしたのと好対照になる。一方、財源調達面でも政府・オリンピック委員会・民間部門にはほぼ同じくらい分担され、受益者負担原則が守られたし、TV放映権等海外収入も多いなど、赤字防止の努力をしたと見える。

次に、オリンピック関連投資がマクロ経済におよぼす効果を見ると、約2兆5千億ウォンの投資が関連産業に追加需要を発生させ、総生産誘発効果は投資額の2倍に達する。また、所得誘発効果は約2兆ウォンに達し、投資期間中国民総生産の0.4%を占めると予測される。約35万人の雇用創出効果も見込まれ、最終年度である1988年には総雇用の0.8%水準に達すると見られる。その他、スポーツ用品、電子・通信等関連産業の品質改善と韓国ブランド全体の広報効果等、韓国経済の先進化をはかる大きな契機になると期待される。

(注)：ソウルオリンピックの経済効果に対する分析は主にKDI（韓国開発研究院）がオリンピック直前に発表した資料による。

<表： オリンピック関連投資の波及効果>

(単位：億ウォン、千名、%)

	投資額 (A)	生産誘発 効果(B)	所得誘発 効果(C)	雇傭誘 発効果 (D)	総投資 (E) (10億円)	(A)/(E)	(C)/GNP	(D)/ 総雇傭
1982	421	871	335	5	13,980	0.3	0.1	0.03
1983	1,446	2,982	1,128	18	16,225	0.9	0.2	0.1
1984	2,174	4,520	1,732	28	19,448	1.1	0.3	0.2
1985	3,412	6,854	2,594	44	22,645	1.5	0.4	0.3
1986	4,103	8,232	3,202	57	24,425	1.7	0.4	0.4
1987	5,314	10,692	4,120	71	27,506	1.9	0.5	0.5
1988	7,594	14,633	5,848	121	31,364	2.4	0.6	0.8
總計	24,464	48,784	18,959	344	155,593	1.6	0.4	0.3

資料：経済企劃院，「主要經濟指標」，1986。

経済企劃院，「第6次 經濟社會發展5個年計劃 總電部門計劃(1987-1991)」，1987。

韓國銀行，「國民計定」，1987。